

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

日信電子サービス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]
当第2四半期

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目8番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	(03)3864-3500 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03)3864-3500 (代表)
(注) 平成24年11月26日から最寄りの連絡場所（本社事務所）は下記に移転する予定であります。	
最寄りの連絡場所	東京都墨田区押上一丁目1番2号
電話番号	(03)5637-2460 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 本社事務所 (東京都台東区浅草橋五丁目20番8号) 平成24年11月26日から本社事務所は下記に移転する予定であります。 (東京都墨田区押上一丁目1番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	6,223,471	6,346,026	13,572,487
経常利益（千円）	220,276	400,793	806,341
四半期（当期）純利益（千円）	104,899	210,917	284,636
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	97,347	224,312	312,922
純資産額（千円）	9,754,758	10,026,837	9,910,408
総資産額（千円）	11,935,845	12,394,240	12,884,656
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	17.50	35.20	47.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	81.7	80.9	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	499,011	△180,479	583,876
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△21,978	△51,131	△44,284
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△108,013	△107,718	△167,983
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,992,371	1,655,630	1,994,959

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	10.11	26.67

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ITサービス事業）

当社を分割会社とし日信ITフィールドサービス株式会社を承継会社とする新設分割をいたしました。この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として依然緩やかな回復基調にあるものの、欧州や中国における不安定な経済情勢を背景とした世界景気のさらなる下振れが、わが国の景気を下押しする懸念材料となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、駅ホームドアの保守業務受注、及び駅務機器の保守エリア拡大に注力する等、引き続き保守契約獲得を図りました。また、「ITサービス事業」におきましては、今期から業務を開始している駐車場機器の消耗品販売が売上拡大に寄与いたしました。一方、新たに日信ITフィールドサービス株式会社としてスタートしたOA機器分野は、ネットワーク事業部を設立するとともに、技術教育及びコスト削減に一層注力いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,346百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は400百万円（前年同期比82.0%増）、四半期純利益は210百万円（前年同期比101.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野は、駅ホームドアの保守業務受注や保守エリア拡大が功を奏し、また、交通システム分野は、工事関連業務および調査解析業務の受注が増加し、ともに好調に推移いたしました。さらに鉄道信号分野は、一部の作業に工程遅延が発生したものの、その他の新設・改修工事に積極的に取り組んだことにより、売上は増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,558百万円（前年同期比6.0%増）となり、セグメント利益は531百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

「ITサービス事業」

駐車場機器分野は、消耗品販売の増加に加え、オーバーホール業務や駐車場運営支援サービスが堅調に推移し売上が増加いたしました。一方、医療機器分野は、保守契約が増加したものの、スポット保守が振るわず売上が減少いたしました。また、OA機器分野は、ネットワーク関連事業で伸張が見られたものの、ハードを対象とした保守サービスが伸び悩んだことにより、低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,787百万円（前年同期比0.6%減）となり、セグメント利益は164百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△328百万円（前年同期△456百万円）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少及び特別退職金の支払額等により前連結会計年度末に比べ339百万円減少し、1,655百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、180百万円（前年同期は499百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少及び特別退職金の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、51百万円（前年同期比132.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得等に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、107百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,046	50.8
日信電子サービスグループ社員 持株会	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号	591	9.9
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	163	2.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	120	2.0
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	96	1.6
キャノンマーケティング ジャパン株式会社	東京都港区港南二丁目16番6号	84	1.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	60	1.0
日信特器株式会社	大阪府岸和田市作才町141	48	0.8
株式会社勝美工務店	東京都墨田区業平一丁目22番10号	35	0.6
計	—	4,478	74.6

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,985,200	59,852	—
単元未満株式	普通株式 7,400	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,852	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	埼玉県さいたま市 中央区鈴谷四丁目8 番1号	7,400	—	7,400	0.1
計	—	7,400	—	7,400	0.1

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,959	1,655,630
受取手形及び売掛金	3,707,392	3,455,450
商品	17,591	23,941
貯蔵品	437,463	474,157
繰延税金資産	354,374	410,253
預け金	3,600,000	3,550,000
その他	146,372	149,044
貸倒引当金	△73	△67
流動資産合計	10,258,080	9,718,409
固定資産		
有形固定資産	729,661	722,735
無形固定資産	211,532	173,440
投資その他の資産		
投資有価証券	330,047	350,848
その他	1,359,154	1,433,569
貸倒引当金	△3,820	△4,763
投資その他の資産合計	1,685,382	1,779,654
固定資産合計	2,626,576	2,675,830
資産合計	12,884,656	12,394,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,252	545,447
未払法人税等	250,883	262,713
前受金	132,004	171,620
賞与引当金	681,177	573,295
役員賞与引当金	23,000	16,100
その他	770,998	439,199
流動負債合計	2,618,316	2,008,376
固定負債		
繰延税金負債	343,368	350,773
退職給付引当金	4,151	4,520
その他	8,412	3,732
固定負債合計	355,931	359,026
負債合計	2,974,248	2,367,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,332,242	8,435,294
自己株式	△8,239	△8,257
株主資本合計	9,885,002	9,988,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,405	38,801
その他の包括利益累計額合計	25,405	38,801
純資産合計	9,910,408	10,026,837
負債純資産合計	12,884,656	12,394,240

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	6,223,471	6,346,026
売上原価	5,555,549	5,485,426
売上総利益	667,922	860,599
販売費及び一般管理費	*1 484,183	*1 491,985
営業利益	183,738	368,614
営業外収益		
受取利息	9,293	6,694
受取配当金	3,670	2,957
不動産賃貸料	1,256	1,255
保険配当金	19,890	19,522
その他	3,588	2,873
営業外収益合計	37,699	33,303
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,119	1,119
その他	42	4
営業外費用合計	1,162	1,124
経常利益	220,276	400,793
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	163	223
特別損失合計	163	223
税金等調整前四半期純利益	220,113	400,570
法人税等	115,214	189,652
少数株主損益調整前四半期純利益	104,899	210,917
四半期純利益	104,899	210,917
少数株主損益調整前四半期純利益	104,899	210,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,551	13,395
その他の包括利益合計	△7,551	13,395
四半期包括利益	97,347	224,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,347	224,312

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,113	400,570
減価償却費	83,071	80,880
のれん償却額	6,535	6,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△253	937
賞与引当金の増減額(△は減少)	△126,968	△107,882
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△6,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,479	369
前払年金費用の増減額(△は増加)	12,129	△44,701
受取利息及び受取配当金	△12,964	△9,652
売上債権の増減額(△は増加)	1,235,641	290,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,914	△43,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,733	△222,756
その他	△135,539	△33,710
小計	953,598	311,259
利息及び配当金の受取額	12,964	9,652
特別退職金の支払額	△145,487	△267,552
法人税等の支払額	△322,063	△233,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,011	△180,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(△は増加)	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△12,843	△39,051
無形固定資産の取得による支出	△28,352	△25,005
その他	19,216	△37,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,978	△51,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△249	△17
配当金の支払額	△107,763	△107,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,013	△107,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	369,020	△339,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,351	1,994,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,992,371	※1 1,655,630

【連結の範囲又持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、日信ITフィールドサービス株式会社を連結の範囲に含めております。これは、当社を分割会社とし、当該会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）によるものであります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び手当	102,021千円	117,566千円
役員賞与引当金繰入額	12,000	16,100
賞与引当金繰入額	29,737	35,921
退職給付費用	7,175	3,639

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,992,371千円	1,655,630千円
現金及び現金同等物	1,992,371	1,655,630

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,870	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,865	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,412,591	3,810,880	6,223,471	—	6,223,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,412,591	3,810,880	6,223,471	—	6,223,471
セグメント利益(営業利益)	404,421	235,524	639,946	△456,207	183,738

(注) 1. セグメント利益の調整額△456,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位:千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第2四半期連結累計期間 償却額	—	6,535	—	6,535
当第2四半期会計期間末残高	—	39,214	—	39,214

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,558,293	3,787,732	6,346,026	—	6,346,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,558,293	3,787,732	6,346,026	—	6,346,026
セグメント利益(営業利益)	531,703	164,949	696,653	△328,039	368,614

(注) 1. セグメント利益の調整額△328,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	—	6,535	—	6,535
当第2四半期会計期間末残高	—	26,143	—	26,143

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(会社分割)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割(簡易新設分割)により設立する日信ITフィールドサービス株式会社に承継することを決議し、平成24年4月2日付で会社分割をいたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、交通インフラ等を主とした「交通サービス事業」および「ITサービス事業」の保守サービスを中核に事業を展開してまいりました。

経済環境が厳しさを増す中、「ITサービス事業」のOA機器事業を取り巻く市場は、技術革新の波は早く競争が激化しており、市場環境および多様化するお客様のニーズに迅速に対応していくことが求められております。

このような環境の下、OA機器事業の更なる成長を目指し、採算性や責任体制の明確化を図るとともに、より迅速な意思決定による機動的な体制が必要と判断し、新設分割による分社化をすることに決定致しました。

(2) 会社分割する事業の内容、規模

事業の内容 「ITサービス事業」のうちOA機器事業

直近期の売上高 4,052,469千円

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし日信ITフィールドサービス株式会社に承継会社とする新設分割(簡易新設分割)であります。なお、新設会社は、本分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、その全てを当社に割当てます。

(4) 会社分割に係る新設分割会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、資産・負債及び純資産の額、従業員数

①商号	日信ITフィールドサービス株式会社
②本店所在地	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上田 倫
④資本金	310,000千円
⑤資産の額	流動資産 952,502千円
	固定資産 384,012千円
	資産合計 1,336,515千円
⑥負債の額	流動負債 477,503千円
	固定負債 112,750千円
	負債合計 590,254千円

⑦純資産の額 746,260千円

⑧従業員数（パート含む） 307名

(5) 会社分割の時期

会社分割の効力発生日 平成24年4月2日

(6) その他

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円50銭	35円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	104,899	210,917
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	104,899	210,917
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,992	5,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、第47期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の中間配当について次のとおり決議いたしました。

①中間配当金の総額 59,925千円

②1株当たりの中間配当金 10円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。